

場所への愛着とケア環境の自己決定

— 持家に居住する高齢夫婦へのアンケート調査から —

研究開発室 北村 安樹子

目次

1. はじめに	17
2. 住まいへの愛着意識と将来希望するケア環境	18
3. 家族への相談状況	21
4. 自宅以外で愛着を感じる場所	23
5. まとめ	25

要旨

- ① 夫婦2人で持家に暮らす全国の60歳以上の男女800名にアンケート調査を行い、現在の住まいへの愛着意識や、将来、介護が必要になった場合に希望するケア環境についてたずねた。
- ② 回答者の約9割が、現在の住まいに愛着を感じている。一方で、将来、ケアを受けたい場所については、身体が虚弱化した場合や夫婦2人暮らしの場合に比べて、記憶力・判断力が衰えた場合や1人暮らしになった場合に、施設等の利用意向が高まる傾向がみられた。
- ③ 将来、自身が希望するケア環境について家族に相談したことがある人は、配偶者で3割、子どもでは1割に満たない。万一の場合の意思表示手段として近年注目されている「エンディングノート」については、54.6%が「関心があり、今後検討したい」と答えた。
- ④ 回答者の約7割が、現在、自宅以外に愛着を感じる場所があると答えた一方、約3割はそのような場所がないと答えた。また、現在、自宅以外に愛着を感じる場所が「ない」と答えた人の約6割が、将来1人暮らしになった場合にそのような場所の必要性を感じていた。
- ⑤ 夫婦2人で持家に住む高齢者は、夫婦が健康に過ごせるうちに、将来、1人暮らしになった場合に各々が望むケア環境を具体的にイメージしてみる必要がある。ケア環境の自己決定という側面からみた場合、経済面での準備とともに、住まいへの愛着や施設等を利用する場合に重視すること、自宅以外で愛着を感じたり、心の拠り所となっている場所の存在などについても、周囲に伝える準備を行うことが重要になる。

キーワード：住まい、愛着、ケア環境

1. はじめに

現在わが国では、ケガや病気で介護・看護や医療等が必要になった場合にも、誰もが住み慣れた地域での生活を続けられるようにするために、『地域包括ケアシステム』と呼ばれる仕組みづくりが進められている。この仕組みでは、個別の家でも集合型住宅でも施設（＝「ケアが組み合わされた特別な住宅」）でも、同じ条件で24時間対応の介護・看護・医療サービスを受けられる環境が目標とされている（田中 2012、東京大学高齢社会総合研究機構 2013）。

しかし、現在の高齢世代には、配偶者の死亡後に人生で初めて1人暮らしを経験する人や、親の介護を家族等が同居しながら行った人が多いと考えられる。このため、新たな制度体系への移行期である現在、将来、1人暮らしになって、介護・見守りや医療的ケアを必要とする場合の生活に、不安を感じている人も少なくないと考えられる。また、わが国では、高齢者等に介護・見守りや医療的ケアが必要となった場合、家族に判断や同意等が求められることがあり、高齢者等のケア環境の選択にあたって周囲が難しい判断を迫られる場合がある。

このような状況をケア環境の選択・自己決定という観点からみると、高齢者等がケガや病気でコミュニケーション能力を失った場合、愛着のある自宅や住み慣れた地域とは異なる場所で病院や施設等に入院・入居したり、本人の意向とは異なる方法でケアを受けることになる可能性もある。そこで本研究では、高齢夫婦世帯の男女を対象とするアンケート調査を行い、将来、1人暮らしになって介護等が必要になった場合にどのようなケア環境を望んでいるかをたずねた。その際、現在の住まいを含めたさまざまな場所への愛着意識とともに、将来予想される独居化という世帯形態の変化がどのように影響する可能性があるのかに注目した。

アンケート調査は、全国の60歳以上の夫婦2人暮らし世帯の男女800名を対象に行い、分析対象者は、持家に居住する619名とした。調査の概要は図表1に示す通りである。

なお、回答者の主な属性は、図表2に示している。

図表1 調査概要

■調査対象	全国の60歳以上の夫婦2人暮らし世帯男女 (当研究所の生活調査モニター)
■サンプル数	800
■調査方法	郵送配布・郵送回収
■実査時期	2012年11月
■有効回収数(率)	619(77.4%)

図表2 回答者の主な属性

		n	%			n	%
性別	男性	301	48.6	形態居	戸建住宅	522	84.3
	女性	318	51.4		集合住宅	97	15.7
年代	60-64歳	190	30.7	介護家族等の経験	現在、介護している	43	6.9
	65-69歳	187	30.2		過去に介護した経験がある	248	40.1
	70-74歳	147	23.7		介護をした経験はない	326	52.7
	75歳以上	95	15.3		無回答	2	0.3

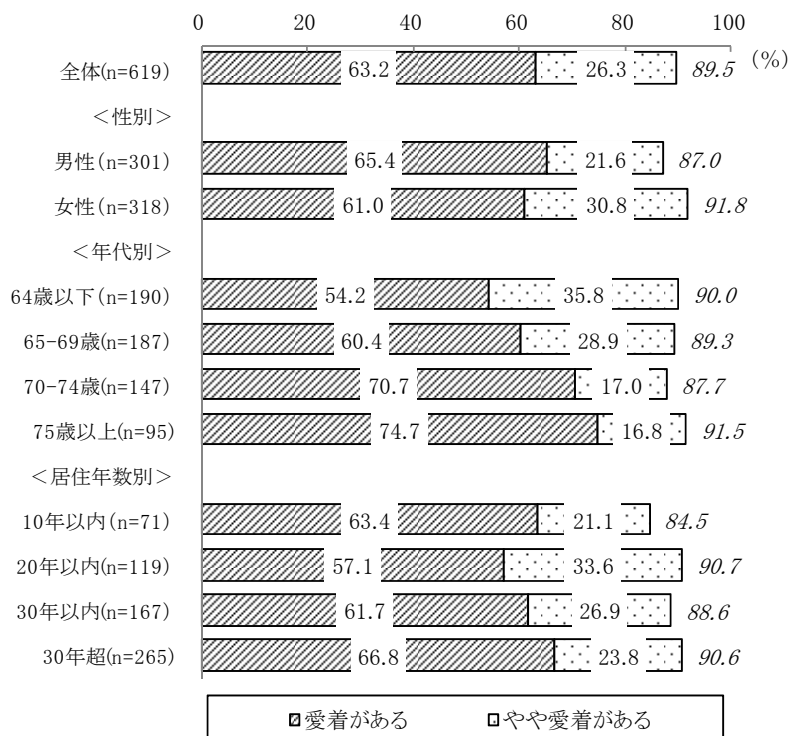
2. 住まいへの愛着意識と将来希望するケア環境

(1) 住まいへの愛着意識

「現在のお住まいに愛着がありますか」という設問文で、持家である自宅への愛着意識をたずねた。その結果、「愛着がある」と答えた人は63.2%、「やや愛着がある」と答えた人が26.3%であり、計89.5%が現在の住まいに愛着を感じていることが明らかになった(図表3)*1。

なお、現在の住まいに「愛着がある」と答えた人の割合には、その地域における居住年数による違いはみられなかった。地域に長く住むことが自宅への愛着意識に結びつくとは限らないようである。

図表3 住まいへの愛着意識(性別、年代別、居住年数別)



注:斜体の数値は、「愛着がある」「やや愛着がある」の合計割合。

(2) 将来、介護が必要になった場合に、ケアを受けたい場所

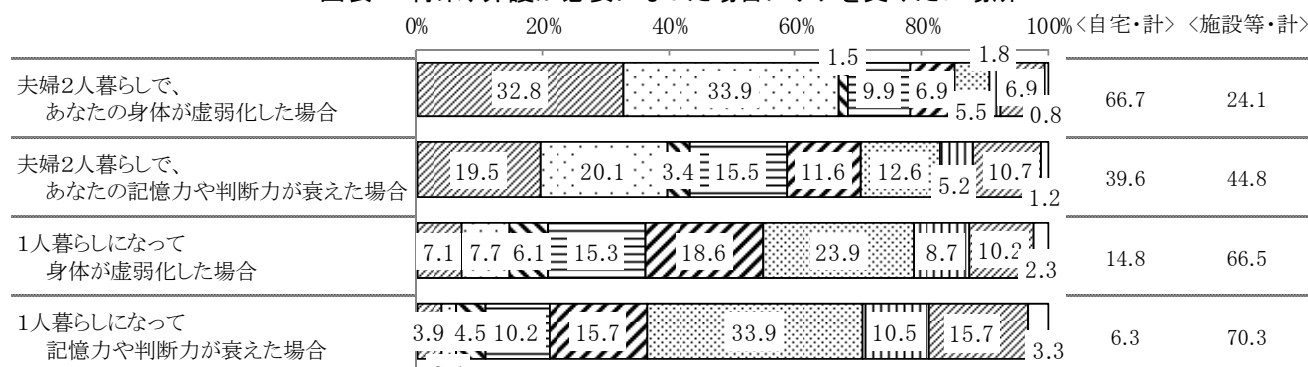
続いて、将来、介護が必要になった場合に、ケアを受けたい場所についてたずねた結果をみる。なお、将来、介護が必要になった場合については、図表4にあげた世帯形態と心身の状況に関する4つの場合を想定して回答を求めた*2。

その結果、「現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住みたい」「現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住みたい」を合わせた割合は、『夫婦2人暮らしで、あなたの身体が虚弱化した場合』(66.7%)に最も高く、『夫婦2人暮らしで、あなたの記憶力や判断力が衰えた場合』(39.6%)、『1人暮らしになって身体が虚弱化した場合』(14.8%)、『1人暮らしになって記憶力や判断力が衰えた場合』(6.3%)の順であった。一方、「ケア付き住宅」「有料老人ホーム」「特別養護老人ホーム」「病院」を合わせた割合は、『1人暮らしになって記憶力や判断力が低下した場合』(70.3%)に最も高く、『1人暮らしになって身体が虚弱化した場合』(66.5%)、『夫婦2人暮らしで、あなたの記憶力や判断力が衰えた場合』(44.8%)、『夫婦2人暮らしで、あなたの身体が虚弱化した場合』(24.1%)の順であった。なお、後者の施設等を希望する割合の内訳に注目した場合、『1人暮らしになって記憶力や判断力が衰えた場合』を除けば、「病院」や「特別養護老人ホーム」よりも、「ケア付き住宅」や「有料老人ホーム」

を希望する人の方が多い。

以上の結果から、第一に、夫婦2人暮らしの間は自宅での生活を希望する人が多いが、配偶者を失うなどして1人暮らしに移行した場合には、施設等を希望する人の方が多くなること、第二に、身体が虚弱化した場合に比べて記憶力や判断力が衰えた場合の方が、施設等を希望する人の割合が高まること、第三に、施設等を希望する割合の内訳に注目した場合、病院や特養よりも、自身が入居先を選択したり、生活の自由度が高いケア付き住宅や有料老人ホームを希望する人の方が多いこと、第四に、施設等を希望する人の割合は、1人暮らしになって記憶力や判断力が衰えた場合に最も高いことなどが指摘できる。

図表4 将来、介護が必要になった場合にケアを受けたい場所



- | | |
|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい | <input type="checkbox"/> 現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい |
| <input type="checkbox"/> 子どもや親族の家に引っ越したい | <input type="checkbox"/> ケア付き住宅に引っ越したい |
| <input type="checkbox"/> 有料老人ホームに入居したい | <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホームに入居したい |
| <input type="checkbox"/> 病院に入院したい | <input type="checkbox"/> わからない |
| <input type="checkbox"/> その他・無回答 | |

注：＜自宅・計＞は「現在の住宅に、とくに改造などはせずそのまま住み続けたい」「現在の住宅を改造し、住みやすくしてそのまま住み続けたい」の合計割合。＜施設等・計＞は「ケア付き住宅に引っ越したい」「有料老人ホームに入居したい」「特別養護老人ホームに入居したい」「病院に入院したい」の合計割合。

(3) 将来、介護が必要になった場合に、希望するケアの方法

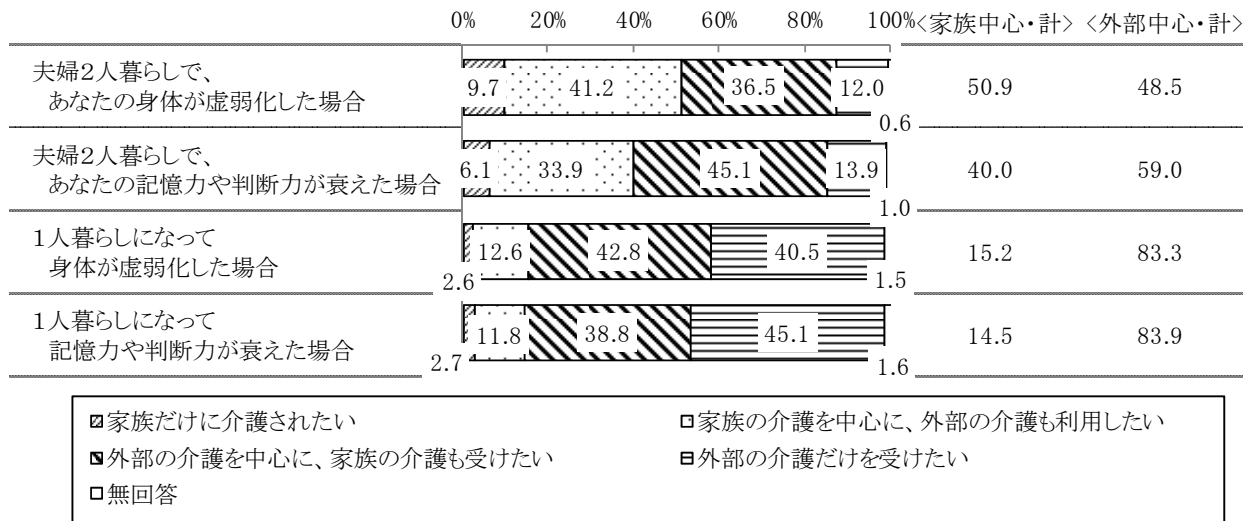
次に、介護が必要になった場合に希望するケアの方法についての回答結果をみる(図表5)。なお、将来、介護が必要になった場合については、先の設問と同様に世帯形態と心身の状況に関する4つの場合を想定して回答を求めた。

その結果、「家族だけに介護されたい」と答えた人はいずれの場合も1割に満たず、「家族の介護を中心に、外部の介護も利用したい」「外部の介護を中心に、家族の介護も受けたい」「外部の介護だけを受けたい」など、何らかの形で外部のサービスを利用してケアを受けたいと答えた人が大半を占めた。

なお、「家族だけに介護されたい」「家族の介護を中心に、外部の介護も利用したい」

を合わせた割合は、夫婦2人暮らしの場合についての回答では4～5割程度であったが、1人暮らしになった場合についての回答では2割を下回り、外部中心の介護を希望する割合が8割を超えた。

図表5 将来、介護が必要になった場合に希望するケアの方法



注：<家族中心・計>は、「家族だけに介護されたい」「家族の介護を中心に、外部の介護も利用したい」の合計割合、<外部中心・計>は、「外部の介護を中心に、家族の介護も受けたい」「外部の介護だけを受けたい」の合計割合。

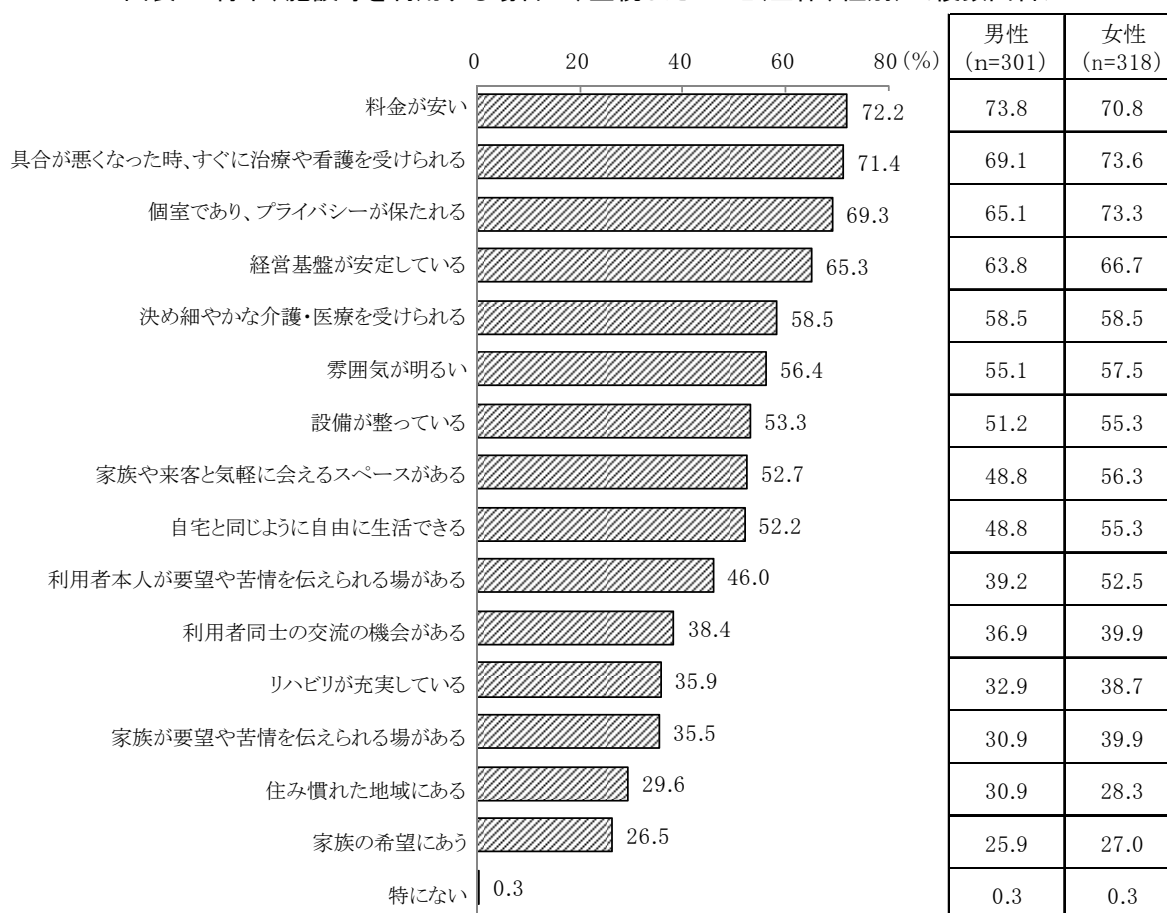
(4) 将来、施設等を利用する場合に、重視したいこと

続いて、「あなたは、将来、介護が必要な状態になって、ケア付き住宅や老人ホーム、病院等を利用するとしたら、どのようなことを重視しますか」という設問文で、将来施設等を利用する場合に重視したいことをたずねた結果についてみる。

最も多かったのは「料金が安い」(72.2%)であり、「具合が悪くなったときすぐに治療や看護が受けられる」(71.4%)、「個室であり、プライバシーが保たれる」(69.3%)、「経営基盤が安定している」(65.3%)の3項目がこれに続いた(図表6)。これらの結果から、高齢者の多くが、個室であることやプライバシーを、料金の安さや医療・看護サービスの提供体制、経営基盤の安定性といった条件とほぼ同じ水準で重視している様子がうかがえる。また、「特にない」と答えた人がわずか0.3%であったことは、施設等を利用する場合に、ほとんどの人が何らかの重視したい点をもっていることが示唆される。

なお、「個室であり、プライバシーが保たれる」をあげた人は男性(65.1%)より女性(73.3%)で多く、女性では最も多かった「具合が悪くなったときすぐに治療や看護が受けられる」(73.6%)とほぼ同じ水準であった。

図表6 将来、施設等を利用する場合に、重視したいこと(全体、性別)＜複数回答＞



3. 家族等への相談状況

(1) 相談の実態と必要性への意識

では、このようなケア環境についての希望を、実際に家族等に相談したことがある人はどのくらいいるのだろうか。今回の調査では相談者として、『配偶者』『子ども』『配偶者・子ども以外の親族（以下、親族）』『成年後見人・弁護士など、信頼できる第三者（以下、第三者）』の4者を想定し、それぞれに対する相談の実態やその必要性についての意識をたずねた。

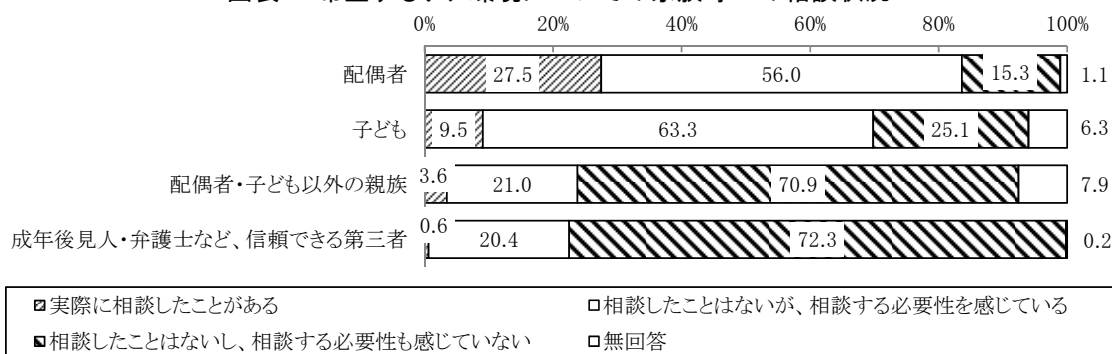
その結果、「実際に相談したことがある」と答えた人は、最も高い『配偶者』で27.5%であり、『子ども』(9.5%)、『親族』(3.6%)、『第三者』(0.6%)ではいずれも、1割に満たなかった(図表7)。配偶者や子どもといった身近な家族であっても、自身に介護が必要になった場合にケアを受けたい場所や、希望する介護の方法などについて、実際に相談した事のある人は少ないことがわかる。

また、『配偶者』と『子ども』では、「相談したことはないが、相談する必要性を感じている」と答えた人が最も多かった(それぞれ56.0%、63.3%)のに対し、『親族』

と『第三者』では「相談したことはないし、相談する必要性も感じていない」と答えた人がそれぞれ最も多かった（同70.9%、72.3%）。

なお、これまでに家族等の介護をした経験がある人では、自身が望むケア環境に関して家族等に相談したことがある人が34.7%を占め、そうした経験のない人(24.2%)に比べて高い傾向がみられた（図表省略）。実際の介護経験が、自身の将来のケア環境について意識したり、周囲の人と相談することの重要性を認識するきっかけになった可能性がある。

図表7 希望するケア環境についての家族等への相談状況

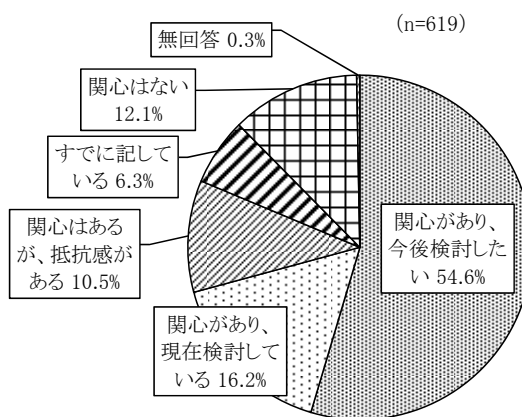


注:「子ども」については、子どもがいると答えた575人の回答結果。

(2)エンディングノートへの意識

次に、万一の場合についての意思表示手段として近年、社会的に注目されている『エンディングノート』についての意識をみる。なお、設問文は、各種の資料を参考にした上で、「あなたは、認知症やその他の病気、ケガなどによって、判断能力がなくなった場合に備えて、自分が希望する介護の方法や財産管理についての意向を、エンディングノートなどの法的拘束力のない形で記しておくことについて、どのようにお考えですか」とした。

図表8 エンディングノートへの意識



その結果、最も多かったのは「関心があり、今後検討したい」(54.6%)であり、「関心があり、現在検討している」(16.2%)、「関心はあるが、抵抗感がある」(10.5%)と答えた人を合わせると、計81.3%の人がエンディングノートに関心を持っていることが明らかになった(図表8)。ただし、このなかには「関心はあるが、抵抗感がある」と答えた人が含まれており、こうした形での意思表示に抵抗を感じる人も一部みられることがうかがえる。

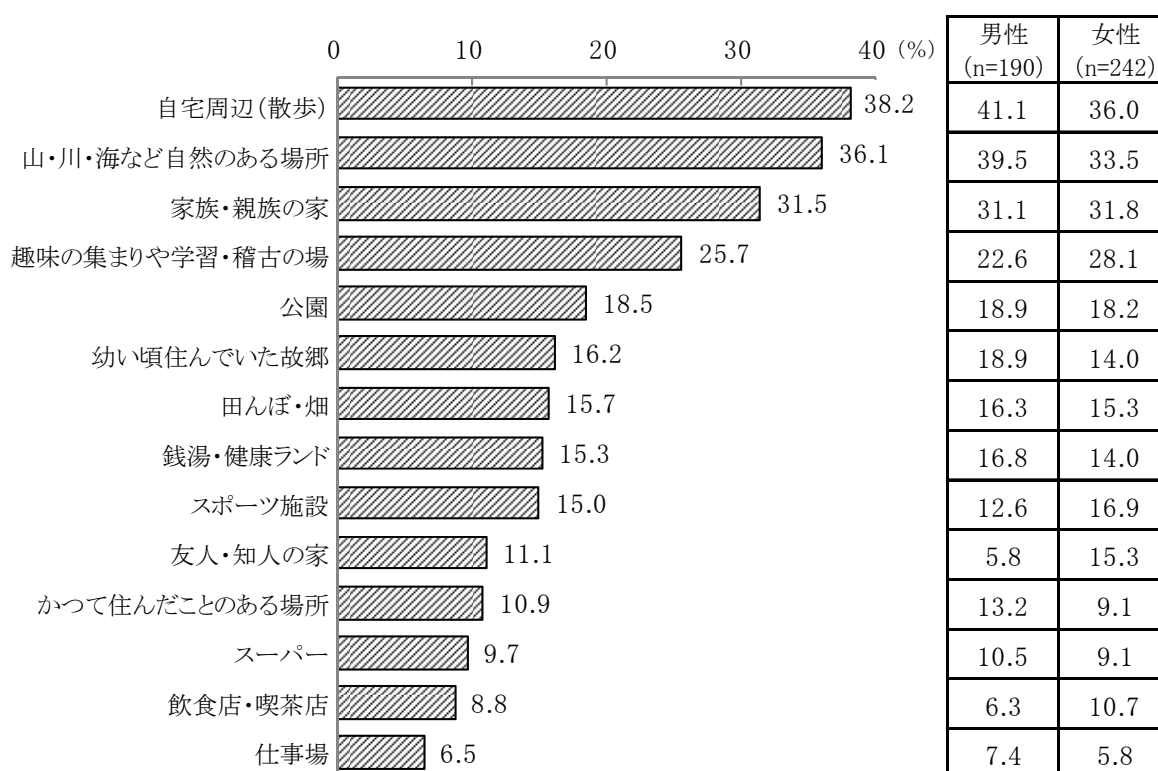
4. 自宅以外で愛着を感じる場所

(1) 自宅以外で愛着を感じる場所の種類

今回の調査では、自宅への愛着意識とともに、自宅以外にはどのような場所に、回答者が愛着を感じているのかについてもたずねた。その結果、回答者の約7割が、自宅以外に愛着を感じる場所が「ある」と答えた一方、約3割はそのような場所が「ない」と答えた（図表省略）。

また、そのような場所が「ある」と答えた人に、その種類をたずねたところ、「自宅周辺（散歩）」（38.2%）、「山・川・海など自然のある場所」（36.1%）、「家族・親族の家」（31.5%）が上位3項目としてあげられた（図表9）。なお、「趣味の集まりや学習・稽古の場」（27.5%）も、これらに次いで比較的多くあげられている。

図表9 自宅以外で愛着を感じる場所の種類(全体、性別)＜複数回答＞



注：回答者は、自宅以外で愛着や居心地のよさを感じる場所があると答えた432人。5%以下の選択肢（「商店街」（4.2%）、「老人福祉センターや老人クラブ活動の場」（3.9%）、「病院」（3.2%）、「デイサービス・デイケア施設」（0.5%）および「その他の場所」（13.2%）については記載省略。

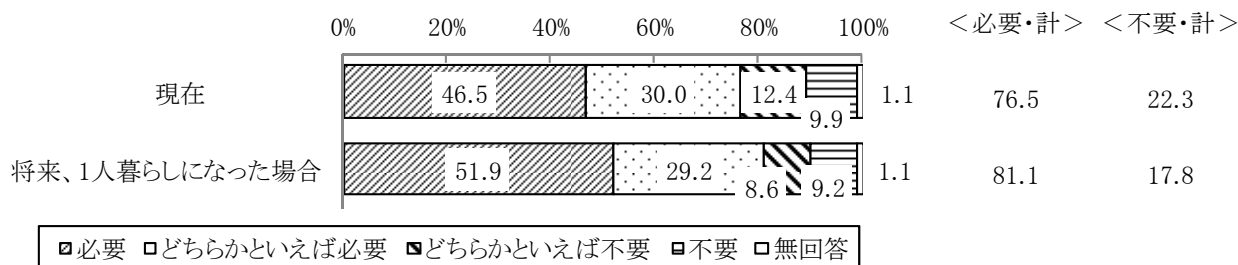
(2) 自宅以外で愛着を感じる場所の必要性

次に、『現在』と『将来、1人暮らしになった場合』のそれぞれに関して、自宅以外で愛着を感じる場所の必要性についてたずねた。その結果、前者に関しては76.5%、

後者に関しては81.1%と、いずれも8割前後の人が必要である（「必要」「どちらかといえば必要」の合計割合）と答えた（図表10）。夫婦世帯である現在に比べて、将来1人暮らしになった場合についての回答の方が、そのような場所を必要と答えた人の割合は高くなっている。

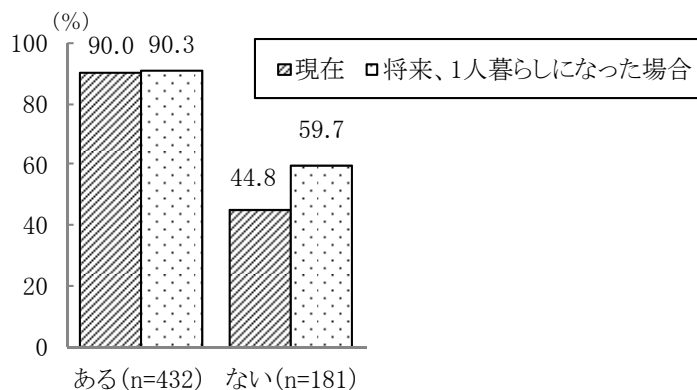
また、このような傾向は、現在、自宅以外に愛着を感じる場所が「ない」と答えた人で特に顕著であり、そうした場所の必要性を感じる人の割合は、『現在』（44.8%）より『将来、1人暮らしになった場合』（59.7%）についての回答で大幅に高くなっていった（図表11）。なお、現在そのような場所がすでに「ある」と答えた人では、現在および将来ともそうした場所の必要性を感じる人が9割以上を占めた。このことから、第一に、現在自宅以外に愛着を感じている場所がすでにある人では、将来1人暮らしに移行した場合にも、それらの場所の存在がきわめて重要になること、第二に、現在自宅以外に愛着を感じている場所がない人では、将来配偶者を失うなどして1人暮らしに移行した場合に、そのような場所の存在が必要になると感じている人が多いことが指摘できる。

図表10 自宅以外で愛着を感じる場所の必要性



注：「必要・計」は、「必要」「どちらかといえば必要」と答えた人の合計割合。「不要・計」は、「どちらかといえば不要」「不要」と答えた人の合計割合。

図表11 自宅以外で愛着を感じる場所が必要と答えた人の割合（現在、自宅以外で愛着を感じる場所の有無別）



注：「必要」「どちらかといえば必要」と答えた人の合計割合。

5. まとめ

(1) 住まいへの愛着と自宅での生活継続

本研究を通じて、夫婦2人で持家に暮らす回答者の約9割が、現在の住まいに愛着を感じていることが明らかになった。一方で、将来、希望するケア環境については、身体が虚弱化した場合や夫婦2人暮らしの場合に比べて、記憶力や判断力が衰えた場合や1人暮らしになった場合に、施設等の利用意向が高まる傾向がみられた。そこには、たとえ愛着のある自宅であっても、高齢期に1人暮らしになって、介護が必要な状況を迎えれば、自宅での生活を続けていくことは難しいという現実的な考えがあるようにもみえる。

したがって、自宅への愛着意識を考えると、『地域包括ケアシステム』においては、1人暮らしの高齢者等が自身の記憶力や判断力の衰えに不安を感じても、心理的にケア付き住宅や施設等での生活に期待するのと変わらない安心感で介護・見守りや医療サービス等を受けられる環境を整えていくことが最も重要になる。一方、施設等では、第一に、独居生活の開始・継続や、記憶力・判断力の衰えに不安を感じている利用者が安心感を得られる介護・見守りや医療的ケアをどのような形で提供するか、第二に、施設等での生活環境を自宅での生活環境にどのように近づけ、居心地のよい生活が送れるよう支えていくか、第三に、体調に応じた利用者の自宅等への帰宅や、退去・退院後の自宅での生活の再スタートをどのように支えていくか、といった多様な側面への配慮と工夫が求められよう。

また、持家をもつ人が、施設等を利用する場合には、自宅の維持・管理や処分をどう考えるかも重要になる（北村 2013）。今後は老後生活の経済的準備が必ずしも十分でない高齢者等が、住み替えや医療・介護サービスの費用を捻出するために、持家の現金化等を検討することも十分考えられる。そうした場合にも、高齢者やその家族ができるだけ早い段階でその後の生活の見通しをたてられるように、希望者には具体的な資金の調達手段や今後の生活イメージ等について、住まいや金融の専門家等に気軽に相談できる環境が整うとよいのではないだろうか。

(2) ケア環境の選択・自己決定への備え

調査結果によると、将来、自身が希望するケア環境について家族に相談したことがある人は、配偶者で3割、子どもでは1割に満たず、成年後見人や弁護士などの第三者に関しては、相談の必要性そのものを感じていない人が圧倒的に多かった。また、近年注目されている「エンディングノート」についても、実際に「記している」と答えた人は1割にも満たない状況にある。

しかし、住まいへの愛着をはじめ、自身が万一の場合にどのような場所や方法で医療・介護サービスを受けたいと考えているかの意思を周囲に伝える準備を進めておく

ことは、自身が穏やかな生活を送る上でも、また家族等から介護を受ける場合や、事業者等から良質な介護・医療サービスを受ける上でも合理的な面がある。このことは、実際に家族等の介護を経験したことがある人では、将来希望するケア環境を家族等に相談済の人が多かったことからもうかがえる。

なお、近年、環境心理学の分野では、高齢者の生活環境において、物理的な生活空間としてだけでなく、意識の面でも自分の居場所だと感じられるような場所の重要性が指摘されている（羽生 2008）。つまり、高齢期のケア環境では、物理的な生活空間としての住まいや地域といった視点だけでなく、意識の面でも自分の居場所だと感じられるような場所との心理的・社会的なつながりが重要になることがうかがえる。今回の調査でも、将来、1人暮らしになった場合に、自宅以外に愛着を感じる場所が必要と答えた人は8割弱を占め、現在、自宅以外に愛着を感じる場所が「ない」と答えた人の約6割が、将来、独居化した場合にそのような場所の必要性を感じていた。

以上をふまえると、夫婦2人で持家に住む高齢者は、夫婦が健康に過ごせるうちに、将来、1人暮らしになった場合に各々が望むケア環境を具体的にイメージしておく必要がある。また、ケア環境の自己決定という側面からみた場合、経済的な準備だけでなく、住まいへの愛着や施設等を利用する場合に重視することや、自宅以外に愛着を感じたり、心の拠り所となっている場所の存在を周囲に伝える準備を行うことも重要になると考えられる。

(3) ケア環境におけるプライバシーへの配慮

今回の調査では、高齢者が施設等を利用する場合に重視することも明らかになった。最も注目されるのは、回答者の多くが料金の安さや医療・看護サービスの提供体制、経営基盤の安定性といった条件とほぼ同じ水準で、個室であることやプライバシーを重視していた点である。

このことは、自宅なのか、ケア付き住宅なのか、それ以外の医療・福祉施設等なのかを問わず、ケア環境において個室や個人空間の存在を重視する人がきわめて多いこと、また介護・医療サービスを利用する際に、プライバシーへの配慮が強く求められていることなどを示唆する。今後は、高齢者が住まいと同様に、ケア付き住宅や利用する医療・福祉施設、あるいは医療・介護サービスの提供事業者を選択する時代を迎える。その結果、介護・医療を必要とする人のケア環境においてパーソナルスペースの確立が不可欠となるだけでなく、住まい・施設の運営管理や医療・福祉関連のサービス事業経営において、利用者のプライバシーの管理が最重要テーマの1つになると考えられる。

(研究開発室 主任研究員)

【注釈】

- *1 この分野に関する先行研究として、「我が家」という訳語を用いて日本人の住まいのイメージを調べた畑・羽生（2007）があり、少数ではあるが「我が家」にネガティブなイメージをあげた人がいたこと、家族形態によって「我が家」の意味が異なることが確認されている。本調査結果を捉える場合も、住まいへの意識は、同じ個人でも固定的なものではないこと、夫婦世帯から1人暮らし世帯という家族形態の変化によって変化する可能性があること、持家に住む人とそれ以外の住居に住む人では意識に違いがある可能性があること、といった側面に十分留意する必要がある。
- *2 これらの設問文および選択肢の作成に際しては、エーザイ株式会社（2012）、コクヨ S&T 株式会社（2010）、内閣府（2010）等を参考にした。

【参考文献】

- ・エーザイ株式会社，2012，「47都道府県認知症に関する意識・実態調査 参考資料」（http://www.eisai.co.jp/pdf/others/120914_reference.pdf）
- ・大野隆造・小林美紀，2011，「6.好きになる 場所愛着」『人間都市学』井上書院：55-62.
- ・北村安樹子，2013，「高齢夫婦における不動産の管理意識」『Life Design Report』（Summer 2013.7）：24-31.
- ・コクヨ S&T 株式会社，2010，「もしもの時に役立つノート」LES-E101.
- ・田中滋，2012，「2025年に備える地域包括ケアシステムの構築」『都市問題』（103-6）：50-58.
- ・東京大学高齢社会総合研究機構，2013，『高齢者等が支援を受けながら住み続けられるサービス付き高齢者向け住宅など、高齢者の住まいとその支援方策等に関する調査研究事業報告書』.
- ・内閣府，2010，『介護保険に関する世論調査』.
- ・畑倫子・羽生和紀，2007，「「我が家」の意味：主に首都圏居住者を用いた調査」人間・環境学会『人間・環境学会誌』第19号：21-27.
- ・羽生和紀，2008，『環境心理学』，サイエンス社.